

2025 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社ファミリーケアサポート様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ファミリーケアサポート様(北海道留萌市、代表取締役:田中 卓様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社ファミリーケアサポート様では、重要課題を「地域とともに、未来を創る福祉サービスの提供」および「働く社員を幸せにする会社づくり」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社ファミリーケアサポート様の概要】

所 在 地	北海道留萌市栄町 1 丁目 5 番 6 号
代 表 者	田中 卓 様
設 立	2001 年 12 月
業 種	社会福祉業

【契約記念の様子】



右：株式会社ファミリーケアサポート
代表取締役 田中 卓 様

左：北洋銀行
留萌支店 石川 智也

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社ファミリーケアサポート ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2025 年 9 月 30 日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社ファミリーケアサポート(以下、「ファミリーケアサポート」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社ファミリーケアサポート	
代 表 者 名	田中 卓	
所 在 地	北海道留萌市栄町一丁目 5 番 6 号	
資 本 金	800 万円	
従 業 員 数	120 人 ※2025 年 9 月 1 日時点	
事 業 内 容	社会福祉事業（高齢者福祉・児童福祉） ・在宅介護サービス ・入居ケア・すまいサービス ・リハビリ特化型デイサービス ・目的選択型デイサービス ・児童福祉サービス ・児童発達支援・放課後等デイサービス 新規開設サポート ・システム開発・販売 「Qlab(クラブ)」	
沿 革	2000 年 4 月	介護保険制度の創設と同時に訪問介護事業を開始
	2001 年 12 月	有限会社ファミリーケアサポートを設立
	2002 年 7 月	訪問入浴介護事業を開始
	2003 年 9 月	居宅介護支援事業所を開設
		留萌市から要介護認定調査事業を受託
	2008 年 4 月	特定施設入居者生活介護事業として、「ケアセンターファミリーましけ」を運用開始
	2008 年 6 月	福祉用具貸与及び販売事業を開始
	2009 年 3 月	障害者総合支援法に基づく居宅介護事業、重度訪問介護事業を開始
	2009 年 4 月	株式会社ファミリーケアサポートへ商号変更
	2009 年 12 月	本社を現在地に移転

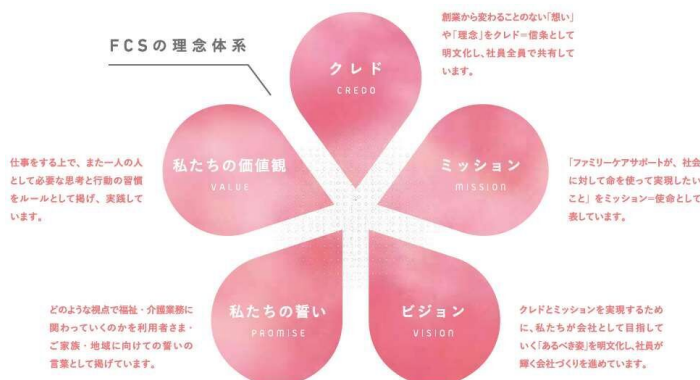
2010年 4月	通所介護事業「デイサービスセンターファミリー」を開始
2011年 4月	増毛町より移動支援事業を受託
2013年 4月	留萌管内初となるパワーリハビリテーション設備を導入
2014年 11月	留萌管内初となる「サービス付き高齢者向け住宅 ひかり」を開設
2015年 2月	福祉有償運送(国土交通大臣認定)講習実施機関登録
2016年 3月	北海道初となる「リハビリテーション 札幌中央」を 楓の風グループと連携し、札幌市中央区に開設
2017年 6月	留萌管内初となる、短時間制デイサービス(機能訓練型、入浴特化型) として、デイサービス「アスモア」へリニューアル
2019年 3月	「小規模多機能型居宅介護事業所 ひかり」を「サービス付き高齢者 向け住宅 ひかり」に併設して開設
2019年 5月	リハビリテーション 札幌 2 号店として 「リハビリテーション 札幌桑園」を札幌市中央区に開設
2019年 6月	北海道からの指定を受けて介護福祉士実務者研修養成事業を開業
2020年 2月	児童発達支援・放課後等デイサービス「成長支援型児童デイサービス リと」を開設
2020年 5月	介護保険住宅改修事業を開始
2023年 2月	成長支援型児童デイサービスリと 2 号店として 「成長支援型児童デイサービスリと 札幌北」を札幌市北区に開設
2024年 6月	児童デイサービス運営サポートシステム「Qlab(クラブ)」開始
2024年 7月	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所の開始

(2) 企業理念

ファミリーケアサポートは、地域の人々との幸せの共有を目指し、5つの理念を指針として日々の活動を行っている。当社は、「人」を最も大切にしており、利用者や地域の人々が幸せになるためには、働く社員が幸せでなければならないと考えている。創業からの「想い」や「理念」を明文化したクレド（信条）の実現に向けて、社員一人ひとりが仕事や学びを通じて「人間力」を成長させ、「人」が輝く職場づくりを目指している。

また、ロゴには、桜の花びらが咲くような美しい人生を利用者、家族、スタッフに過ごして欲しいという想いが込められている。さらに桜の花びらが重なり広がっていく様子には、一輪の桜の想いが少しずつ大きな輪となり、沢山の方に広がっていった欲しいという願いが込められている。

【理念体系】



【企業ロゴ】





私たちは、「感謝」と「感動」にあふれ、
私たちと皆様が、
幸せになれる未来を拓きます。



私たちは、
あなたらしい人生の歩み方を応援し、
地域の笑顔を創造し続けます。

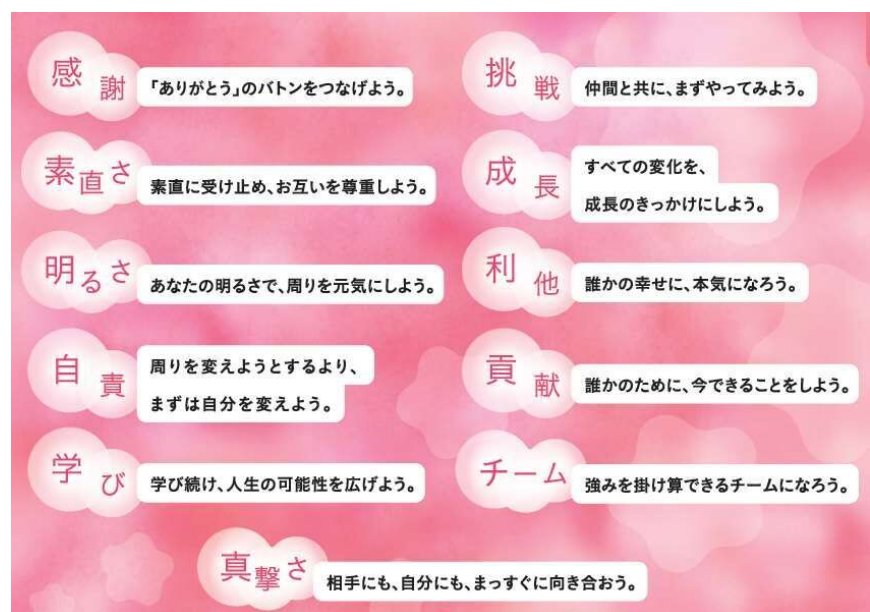


300 shine for 50000 smile!

私たちは、社員がイキイキと輝く会社づくりを通じ、
北海道の未来を護ります。



自分の親にしてほしい介護
自分がしてほしいサービス
自分の子に拓きたい未来



【出所：ファミリーケアサポート提供資料より】

(3) 事業概要

ファミリーケアサポートは、留萌市に本社を置き、留萌管内(留萌市・増毛町)や札幌市において、訪問介護や居宅介護をはじめとした幅広い高齢者福祉サービス、および児童福祉サービスを展開している。近年はそのノウハウを活かして、児童発達支援・放課後等デイサービス開設のサポートを行っている（主な事業内容は以下のとおり）。

当社は、介護技術や相談援助技術の専門力と励ましや勇気づけを発揮する人間力を強みとしている。尊敬と感謝の心を持ち、心と心が通じ、信じ合う“結氣（ゆうき）づけ”できるサービスの提供を追求している。

【当社の事業内容】

サービス	概要
在宅介護サービス	【拠点】 ・ ファミリーケアサポート ・ 留萌市栄町 1-5-6 【サービス概要】 ① 訪問介護サービス ・ ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、おむつの取り替えなどの身体介護から、買い物・掃除など生活援助を実施。 ② 定期巡回、臨時対応サービス ・ ホームヘルパーや看護師が定期的に訪問し日常生活を支援。 ・ 24 時間 365 日緊急時の対応・訪問など随時対応の実施。 ③ 居宅介護支援 ・ ケアマネージャーが、必要なサービスを適切に組み合わせたケアプランを作成。 ④ 福祉用具レンタル・販売 ・ 介護ベッドや置き型手すりなど専門的な介護用品のレンタル・販売。
入居ケア・すまいサービス	【拠点】 ・ サービス付き高齢者向け住宅「ひかり」 (小規模多機能型居宅介護併設) ・ 留萌市栄町 1-5-33 【概要】 ・ 留萌管内で初となるサービス付き高齢者向け住宅として 2014 年 11 月に開設。併設の小規模多機能型居宅介護により安心・安全を感じられる高齢者住宅。 【拠点】 ・ 介護付き有料老人ホーム「さくら園ましけ」 ・ 増毛郡増毛町南暑寒町 9-105-2 【概要】 ・ 増毛町に唯一の介護付き有料老人ホームとして 2012 年 2 月に開設。地域の方々が安心した生活が送れるよう、元気で過ごせるよう自立支援ケアを提供。

入居ケア・ すまいサービス	【拠点】 ・ ライフサポート住宅「みどり」 ・ 留萌市元川町 2 丁目 68-6 【概要】 ・ 2020 年 4 月に開設。買い物の代行や団欒スペースの用意など、生活のサポートを担う賃貸住宅
リハビリ特化型 デイサービス	【拠点】 ・ リハビリテーション「颯(そう)札幌中央」 ・ 札幌市中央区南 8 条西 11 丁目 3-11 ・ リハビリテーション「颯(そう)札幌桑園」 ・ 札幌市中央区北 7 条西 11 丁目 4-2 ミヤコビル 1F 【サービス概要】 ・ 生活期リハビリテーションを提供する短時間制デイサービス。 ・ 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のリハビリ専門職が、利用者ひとり一人にあった機能維持・機能回復訓練を提供。 ・ 社会福祉士、介護福祉士、看護師などの医療/福祉専門職が総合的な視点から自立を支援
目的選択型 デイサービス	【拠点】 ・ 地域密着型通所介護「アスモア」 ・ 留萌市栄町 1-5-6 【サービス概要】 ・ パワーリハビリや各種運動器具を使用した体づくり及び入浴の目的選択型の短時間（3 時間）デイサービスによる自立支援。
児童福祉 サービス	【拠点】 ・ (成長支援型)児童発達支援・放課後等デイサービス「りると」 札幌桑園 ・ 札幌市中央区北 7 条西 11 丁目 4-2 ミヤコビル 1F ・ (成長支援型)児童発達支援・放課後等デイサービス「りると」 札幌北 ・ 札幌市北区北 28 条西 5 丁目 1-28 トーシン北 28 条ビル 1F 【サービス概要】 ・ 作業療法士による「感覚統合」や「ソーシャルスキル」のトレーニングとともに、児童の家族のサポートする「家族支援」を 3 つの柱に、未就学児童から 18 歳までを対象とした(成長支援型)児童発達支援・放課後等デイサービス。

児童発達支援・ 放課後等デイサー ビス 新規開設サポート	【サービス概要】 - 道内や静岡県に(成長支援型)児童発達支援・放課後等デイサービス「リると」をフレンドシップパートナー(フランチャイズ)契約にて合計 8 施設(うち直営 2 施設)展開している。一般的に、本部と加盟企業による事業形態をフランチャイズと総称するが、当社では、ともに成長し、支え合うパートナーとしての意味合いを込めて「フレンドシップパートナー」という名称で取り扱う。 - 福祉事業に携わってきたノウハウを活かし、業務効率化、スタッフ育成、利用者対応、経営戦略などのコンサルティング業務を行う。
システム開発・ 販売 (「Qlab(クラブ)」) 	- 児童デイサービス運営サポートシステム「Qlab (クラブ)」の開発・販売。 - 児童デイサービスの利用者の状況とその家族がリアルタイムでつながるサービスのほか、支援記録のデータ管理等、児童発達支援・放課後等デイサービス運営における悩みを支援する運営・スタッフ・保護者をつなぐマネジメントシステム クラブの機能一覧  支援計画 作成  保護者 連絡連携  スケジュー ル 管理  お知らせ 一斉配信  支援記録 入力  写真共有  売上予測・ 経営分析  国保連 請求連携  利用者 請求管理  送迎 補助支援

【出所：ファミリーケアサポート HP より】

(4)サステナビリティ方針と活動

ファミリーケアサポートは、地域の人々の暮らしをより良くし、社会全体に貢献することを使命としている。

当社は、事業を単なる福祉サービスではなく、地域社会とともに発展し続ける「共生の仕組み」ととらえ、地域の声を反映し、地域に根ざしたサービスを展開することで、持続可能な未来を築いていくことを目指している。

① 環境面

- 事業活動を通じた環境負荷低減

当社は、DX化を推進することで紙の使用量を削減している。社内では全施設にグループウェアを導入し、紙で回覧していた社内情報等をデジタル掲示板にて共有。また、利用者の支援記録もデジタル管理によって、紙の使用量削減を実現している。さらに、外部コンサルタントを招聘して、社内5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の推進することで不要な紙の印刷や購買を抑制、廃棄物削減に貢献している。

② 社会面

- 社員の働きがい向上の取り組み

当社は、「生きがいを一生涯」と掲げており、社員一人ひとりの人生を豊かにすることを大切にしている。社員満足度の向上を目的として定期的なエンゲージメント調査を実施、仕事への活力、心身の状態、業務負荷など、6つの項目から総合スコアを可視化している。このデータを参考に面談を行い、職場環境の改善に向けた施策の検討と実行に取り組み、モチベーションの向上や離職の防止に努めている。

また、社内のサークル活動やエスコンフィールド北海道のシーズンチケットなど福利厚生を充実させることで、社員同士のコミュニケーション向上につなげ、職場の活性化を推進している。

- 人材育成の取り組み

当社は、社員一人ひとりの自己実現を叶えるため、成長を支援する仕組みを整えている。人材育成プログラムには、理念や福祉サービスの基本を習得する「入社後研修」やビジネスマインドやプレゼンテーション力などの人間力を育成する「人間力研修」などを設け、人材育成に年間2,000時間以上を投資している。

また、6段階のキャリアパス等級を設定した昇給・昇格制度を導入。経験年数やスキルに応じた高度な資格や役職、昇給へのステップを明示し、一人ひとりが目標に合わせてキャリアプランを描くことを可能としている。

【人材育成プログラム】



【キャリアパス等級】



【出所：ファミリーケアサポート提供資料より】

● 多様性のある職場づくり

性別や国籍を問わない職場づくりにより、組織の活性化を進めている。

社員の約8割が女性となっており、産休・育休のほか柔軟なシフト体制や時短勤務制度などにより、女性が活躍しやすい環境を整え、管理職についても女性が多数を占めている。

また、近年はインドネシアやミャンマーなど外国籍の技能実習生も受け入れている。勤勉な実習生の働きぶりが既存社員に刺激を与え、モチベーション向上となり、さらなる組織活性化につながっている。

- 健康経営の取組

利用者の適切な支援には、社員の健康な心身を保つことが重要であるとして、健康への意識向上と健康管理を目的に、健康経営優良法人認定を取得した。今後も、クレドのもと、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと長く働き続けることに積極的に取り組み、健康で活力のある地域社会の構築に貢献していく。

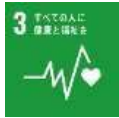


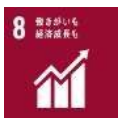
【出所：経済産業省HPより】

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取組にあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	地域とともに、未来を創る福祉サービスの提供
取 組 内 容	児童発達支援・放課後等デイサービスの質の向上
目 標 ・ K P I	① 2030年までにフレンドシップパートナー（FC）20店舗拡大（現状6店舗） ② 2030年までに「Qlab(クラブ)」の提供件数30件（現状8事務所契約）
貢 献 する S D G s	  

重 要 課 題	働く社員を幸せにする会社づくり
取 組 内 容	エンゲージメントの向上
目 標 ・ K P I	① 2030年までにウェルビーイングスコア6.5以上にし、以降持続させる（現状6.0） ② 2030年までに退職率を8%、早期退職率（入社後1年以内の退職）を10%以内にし、以降持続させる（現状早期退職率18%、退職率12%）
貢 献 する S D G s	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、「地域とともに、未来を創る福祉サービスの提供」および「働く社員を幸せにする会社」というファミリーケアサポートの重要課題(マテリアリティ)に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

重要課題①：地域とともに、未来を創る福祉サービスの提供

「障害児通所支援の在り方に関する検討会の報告書（2021年10月）」によると、2019年度における利用児童は2014年度対比で、全体では約2.3倍、児童発達支援では約1.7倍、放課後等デイサービスでは約2.6倍に増加しており、その背景に発達障害の社会的な認知や女性の就労率の上昇等を挙げ、未だ顕在化していない支援ニーズが高く、利用者数は今後も増加する可能性があると分析。

「児童発達支援・放課後等デイサービスの役割・機能の在り方について、見守りや学習塾に類似した支援が多い現状を踏まえ、「本人支援」「家族支援」「地域支援」の基本理念をベースに、本人支援について「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」の5領域をカバーする総合支援と専門性の高い有効な発達支援（理学療法、作業療法、言語療法等）を検討すべきとしている。

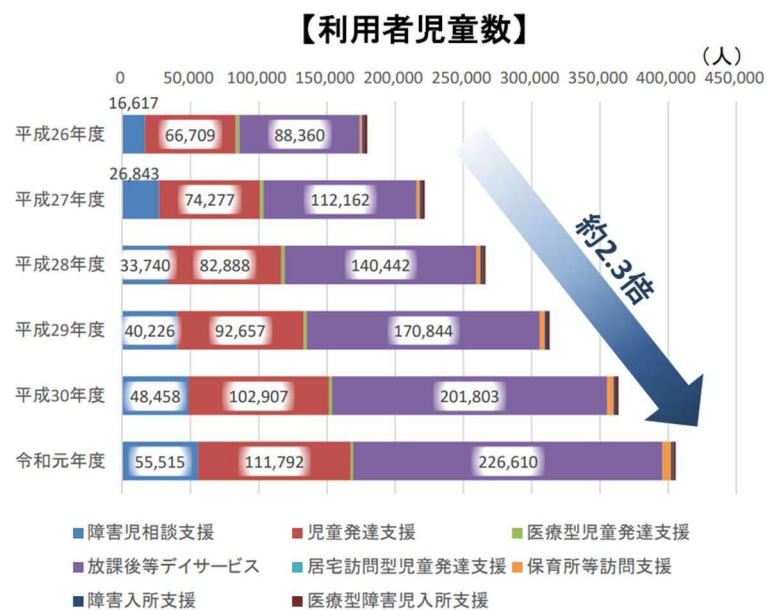
また、「放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究」では、自治体と事業所別に「質の向上における課題」が挙げられている。自治体では、人口の多い地域で事業所の競合が生じている一方で、過疎地域等では事業所が存在しない状況を踏まえ、サービス均てん化の観点か

量的な充足と需給バランス等の検討を課題としている。事業所では、職員確保、事務負担、支援方針や日々の情報共有などの運営面の課題に加え、単なる預かりと捉えられるサービスが多く、「言語療法、作業療法・感覚統合訓練などの有資格者による訓練」が少ないことに、利用者・保護者ニーズとのミスマッチの可能性を指摘している。

ファミリーケアサポートは、「キミだけの旗を見つけよう。」をスローガンに、子供の成長支援と家族への伴走をコンセプトとした児童発達支援・放課後デイサービスを提供している。作業療法士による「感覚統合療法」とソーシャルスキルトレーニング（SST）に特化した支援プログラムとペアレントトレーニングや家族同士のコミュニティの創造を特徴に、直営とフレンドシップパートナー（FC）の展開を進めている。また、2024年には「煩雑な事務作業の簡略化」、「児童と向き合う時間の創出」、「保護者との密な情報連携」を図るサービス「Qlab」をリリースしている。

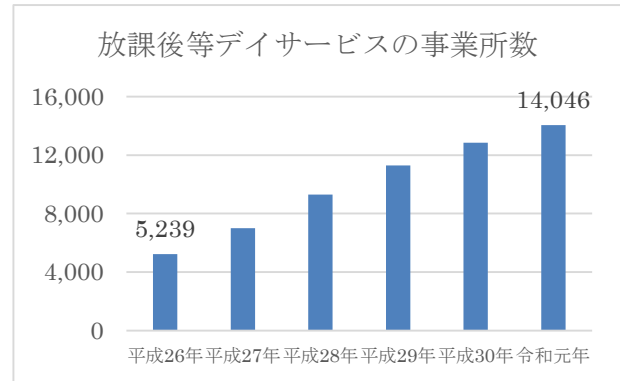
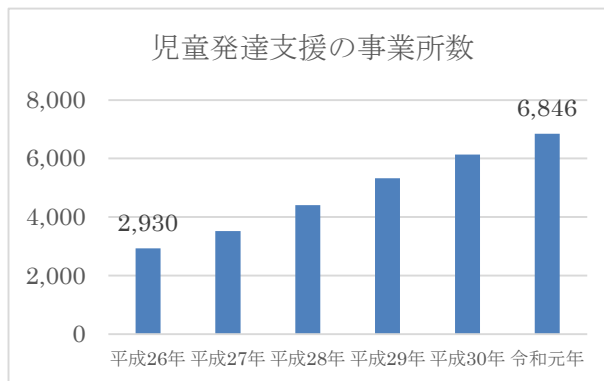
フレンドシップパートナーの展開による専門性の高いプログラムの普及は、障害児通所支援領域におけるサービスの質の向上と地域格差の是正（均てん化）への寄与が期待できるとともに、「Qlab」の普及は事業所の運営面の課題解消と利用者および家族支援の促進が期待できる。社会課題解決と事業価値向上の両立に挑戦する本目標・KPIは有意義である。

【障がい児サービスの利用者児童数】



【出所：厚生労働省「障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書」】

【障がい児通所の事業所数】



障がい児サービスの利用者児童数が増加しているため、事業所数も増加傾向である。

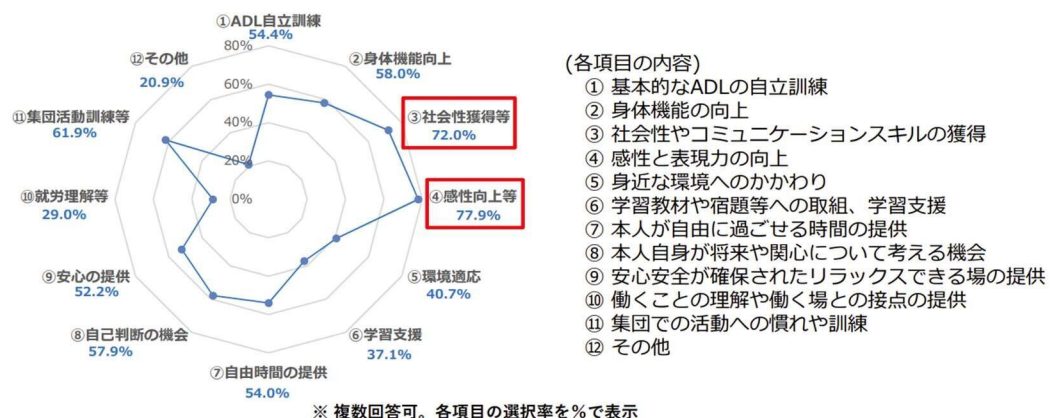
【出所：厚生労働省「障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書（参考資料集）」より HKP 作成】

【障がい児通所における保護者の利用ニーズ】

障害児通所支援事業所における保護者の利用ニーズ

障害児通所支援事業所を利用する児童の保護者に対して実施したアンケート調査では、③ 社会性やコミュニケーションスキルの獲得、④ 感性と表現力の向上を重視している保護者が多かった。

なお、母親の就労形態（正規・非正規の別、土日祝日勤務の有無等）との相関関係は見られなかった。



【出所：厚生労働省「障害者支援のあり方に関する調査研究－放課後等デイサービスの在り方－」より】

重要課題②：働く社員を幸せにする会社づくり

北海道の全業種平均有効求人倍率が約 1.0 倍であることに對し、当社の主な職種となるホームヘルパー・ケアワーカーの有効求人倍率は約 3.0 倍、保育士、福祉相談員等は約 2.1 倍、医療技術者、栄養士等では約 1.8 倍となっており、人材採用の難易度が高い状況が続いている。また、「国立社会保障・人口問題研究所」が 2023 年 12 月に公表した地域別将来推計人口によると、当社の主な事業エリアである留萌市や増毛町においては、2050 年までに人口が半減することが推計されており、持続可能な経営を行っていくうえで重要となる人材採用・定着における競争力の維持・強化という観点では、厳しい外部環境が続くことが予想される。

当社は、これまでも社員の働きがい向上する取組をすすめてきたが、今後はウェルビーイングスコア 6.5 と退職率低減を目指す方針である。この取組は人材採用力強化やモチベーション向上による良質な顧客サービスの提供など、企業の競争力を高める取組である。

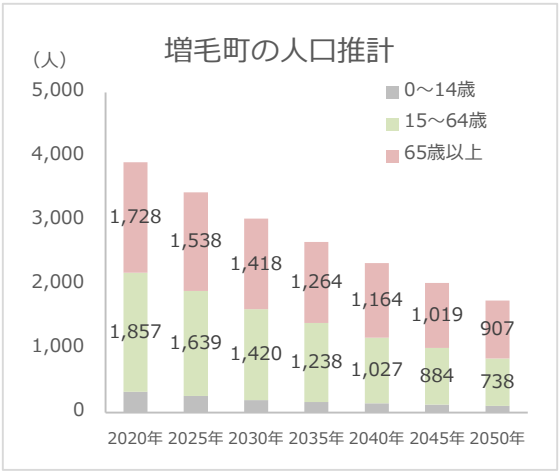
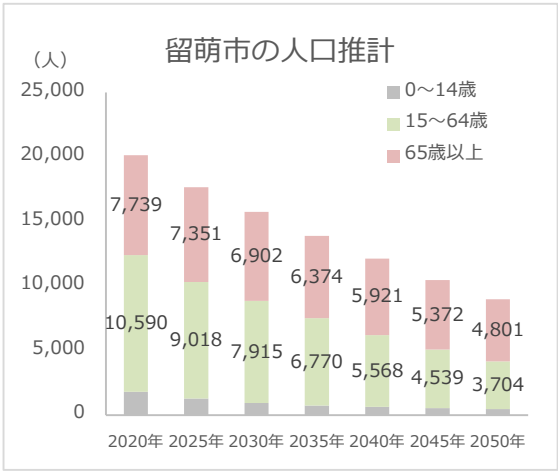
以上より、本目標・KPI は、持続可能な企業活動の実現を図る有意義なものである。

【北海道における職種別、求人・求職・賃金状況】

【令和 7 年 3 月内容】				(単位：倍、人、円)			
	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望賃金	求人賃金	求職希望賃金
職業計	0.97	80,538	83,094	209,339	211,613	1,145	1,086
管理的職業	0.86	131	152	249,676	254,783	0	1,813
専門的・技術的職業	1.58	17,546	11,135	229,991	230,784	1,385	1,288
開発・製造技術者	0.87	459	529	218,708	226,835	1,122	1,131
建築・土木・測量技術者	6.31	2,990	474	258,781	288,837	1,183	1,542
情報処理・通信技術者	0.87	983	1,132	249,969	231,587	1,172	1,159
医師、薬剤師等	2.27	477	210	365,601	409,000	2,626	2,234
看護師、保健師等	1.50	4,177	2,791	222,569	244,444	1,439	1,307
医療技術者、栄養士等	1.81	2,268	1,250	213,430	224,492	1,364	1,223
保育士、福祉相談員等	2.14	4,875	2,279	206,691	200,542	1,164	1,073
事務的職業	0.44	8,566	19,510	192,781	193,318	1,105	1,054
一般事務員	0.39	6,548	16,640	188,467	190,042	1,106	1,045
会計・経理事務員	0.63	742	1,176	201,570	221,852	1,108	1,083
営業・販売事務員	1.26	565	449	213,202	220,702	1,128	1,316
販売の職業	1.61	6,883	4,264	203,795	223,827	1,052	1,056
販売店員、訪問販売員	1.42	4,340	3,046	186,675	195,993	1,049	1,051
保険外交員、サービス外交員	1.80	166	92	209,154	260,000	1,029	1,031
営業員	2.11	2,377	1,126	218,694	265,193	1,169	1,141
サービスの職業	2.29	19,352	8,452	199,472	201,003	1,091	1,048
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.01	7,910	2,627	192,278	199,698	1,104	1,058
看護助手、歯科助手等	2.90	1,260	434	177,317	188,434	1,118	1,061
調理人、調理見習	2.36	4,944	2,094	212,318	209,950	1,084	1,041
給仕、接客サービス員	2.05	2,951	1,442	212,357	203,743	1,071	1,040
マンション、駐車場等管理人	0.56	342	607	193,897	189,296	1,056	1,033

【出所：厚生労働省 北海道労働局「令和 7 年 3 月職種別、求人・求職・賃金状況」】

【留萌管内の人口推計】



【出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」より HKP 作成】

以 上

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。